

姉妹交流ライブラリー

姉妹交流事業の動向について(下)

(財)自治体国際化協会交流情報部交流親善課

先月号では、姉妹提携事業の金額・件数の推移から見た最近の傾向とその分析について掲載しました。今回は、姉妹交流事業の相手国・地域ごとの交流事業の特色に焦点を当てて解説します。

1 交流相手国別の姉妹交流事業件数の特色

平成一六年度の交流事業総件数は、二七〇七件でした。交流事業件数を相手国別に見ると、図1に示すように中国三二%（八五一件）、アメリカ二五%（六八八件）、韓国一二%（三三一一件）、オーストラリア八%（二〇七件）の順となっています。

全体として、中国と韓国を含めたアジア地域との交流割合は四六%となっています。これは姉妹提携の割合（中国二二%、韓国七%）を大きく上回っていることから、

距離的にも近いこの二カ国との間で多くの交流が行われていることが分かります。

また、この上位四カ国についての交流事業件数の推移を図2に示しました。平成一四〜一六年度の中国との交流事業件数の変動が大きくなっています。これは、平成一五年度にSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響によって交流件数が大きく落ち込んだものが、一六年度に一部再開されたものと推測されます。

2 交流内容の推移

平成一六年度の交流事業の内容別件数

図2: 姉妹提携数の上位4カ国の姉妹交流事業件数の推移

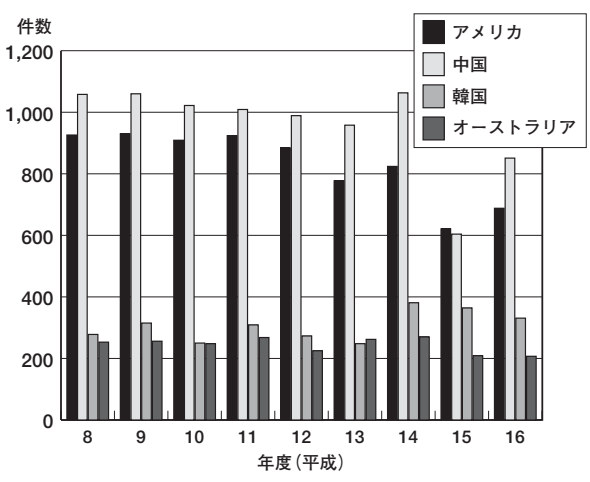


図1: 姉妹提携の相手国・地域別割合

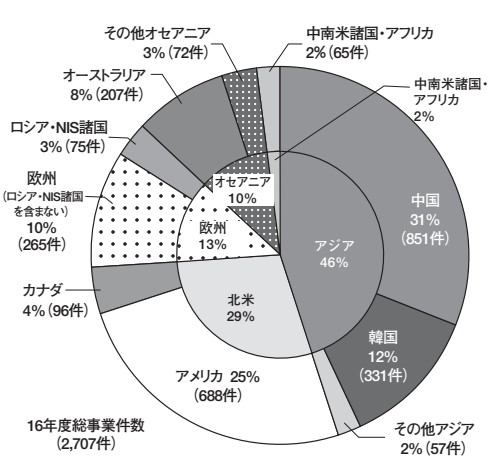
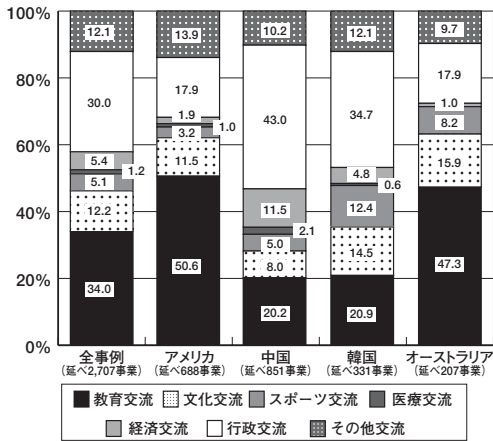


図3: 姉妹交流事業の内容別件数の割合 (平成16年度事業実績)

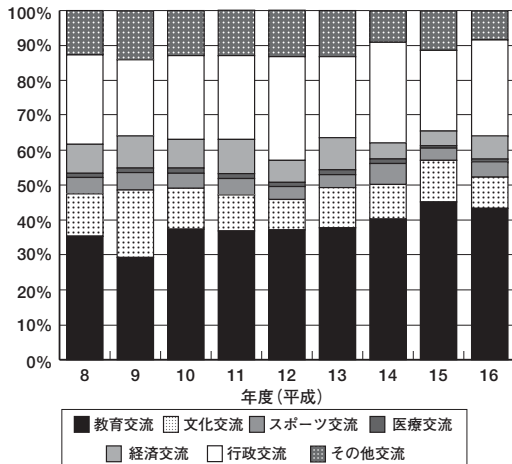


の割合について上位四カ国を図3に示しました。アメリカとの事業は、六八八件のうち、三四八件(五〇・六%)が教育交流となっています。またオーストラリアとの事業についても、二〇七件のうち九八件(四七・三%)が教育交流となっており、教育交流が約半数を占めています。

これに対し、中国との交流は行政交流の割合が大きく、八五一件のうち、三六六件(四三%)を占めています。韓国も、中国と同様に行政交流の割合が大きく、三三一件のうち、一一五件(三四・七%)となっています。

また、交流金額にみる交流内容の割合の推移を図4に示しました。教育、文化、スポーツ交流が六割以上と、大きな割合を占めていることが分かります。

図4: 交流金額にみる交流内容の割合の推移



「姉妹自治体の活動概況」のデータを基に、姉妹交流事業の傾向についていろいろな視点から紹介してきましたが、主なポイントは次のとおりです。

① 姉妹提携数は、平成一七年度末で一五三二件となっています。市町村合併による姉妹提携解消の事例があったため、平成一六年度には初めて減少(▲1)しました。が、平成一七年度には再び増加しており、新たな姉妹提携への需要が根強いことがうかがわれます。

交流事業件数については、一五年度はSA

3 終わりに

RSの影響で減少したものの、一六年度には復調してきていますが、一四年度水準まで戻っていません。

また、姉妹交流事業一件当たりの平均事業金額は、近年減少傾向にありましたが、一四年度以降は横ばいで推移しています。これらのことから、自治体は厳しい財政状況の中で事業内容を工夫するとともに、事業経費を抑制しながら交流事業を実施しており、新たな提携を含め、姉妹交流は依然として衰退していきなことが分かります。

② 姉妹交流事業の内容をみると、近年、教育、文化、スポーツ交流の比率が高まっています。これらは一般市民が広く参加できる交流であり、従来の訪問団の派遣・受入や記念セレモニーの開催といった行政交流から、より日常的な要素の強い草根交流に推移している表れではないかと思われま。今後、これらの交流に参加した住民が、姉妹交流の担い手として育っていくことも期待できます。

以上、近年の姉妹都市交流の状況や各国・地域との姉妹交流の特色等の動向について二号にわたり紹介してきました。

(財)自治体国際化協会では、今後とも姉妹交流をはじめとする地域の国際交流の支援、情報提供等を行ってまいります。併せて姉妹交流締結に関する支援についても進めていきたいと考えています。

姉妹交流ライブラリー

『姉妹都市交流ブックレット』の読み解き方

(財)日本国際交流センター チーフ・プログラムオフィサー 毛受 敏浩めんじょう

姉妹都市についての初めての出版物ともいえる『姉妹都市交流ブックレット』—あなたの町の国際交流をより元気にするために—」が出版されました。そのブックレットの生まれた背景と活用法とは？

1 姉妹都市交流は時代遅れ？

地域レベルでの国際交流を考えるとときに、姉妹都市は外すことのできない定番プログラムである。日本で最初に姉妹都市となった長崎市とアメリカ・セントポールとの提携は一九五五年にさかのぼる。

しかし姉妹都市交流は古くさいもの、もっと時代にあつた交流のあり方があるのではないかとの声も大きくなってきた。二〇年前にはほとんど話題に上らなかつた多文化共生が現在の地域社会にとって大きなテーマとなり、海外との交流活動への意欲は自治体の中で下がつている印象を受ける。姉妹都市

2 道具(ツール)としての姉妹都市交流

交流は果たして時代遅れの産物であり、現代的意義を失つた活動なのだろうか？

そもそも姉妹都市交流とは一体どのような活動を指し、また地域社会にとって一体どのような意味を持つのだろうか？姉妹都市交流は、国内と海外の地域社会同士をつなぐ道具(ツール)であるといえる。姉妹都市提携を行うことで自治体だけでなく市民団体、学校、企業、その他のさまざまな組織や個人が継続的に海外の地域の人々と交流し連携することが可能となる。また青少年の国際理解だけではなく、環境、福祉、

3 『姉妹都市交流ブックレット』はこうして生まれた

筆者の所属する(財)日本国際交流センターと独立行政法人国際交流基金日米センターとの共催によって、二〇〇四年度に「日米地

まちづくりから多文化共生まであらゆる地域社会の課題が交流のテーマとなり得る。とすれば「姉妹都市交流は時代遅れ、今からは多文化共生」という認識は、ツールとテーマを混同したものであり間違つたものといえる。現実には横浜市では多文化共生をテーマにした姉妹都市交流を実施している(「姉妹都市交流ブックレット」でその事例の紹介を行っている)。

しかし、多くの人々が「姉妹都市交流は時代遅れ」と感じているのには原因がある。それは姉妹都市交流という道具を時代の変化に応じてうまく使いこなせておらず、時代遅れの交流活動から抜け出せていないからである。非難されるべきは姉妹都市交流ではなく、むしろ姉妹都市というツールを使う側の問題といえる。



↑2005年3月に横浜で開催されたセミナー「姉妹都市交流の未来を考える」。分科会で半世紀前の姉妹都市交流の様子に聞き入る横浜の市民と学生

域間交流活性化プロジェクト」を実施した。この事業は日米の地域レベルの交流をどのようにすれば活性化できるかを検討するものでその成果の報告書は「http://www.jicie.or.jp/japan/cn/us_j/report.pdf」でダウンロードできる。

そして、その議論をもとに、より内容を発展させた形で姉妹都市交流そのものに焦点を当てて分かりやすくまとめたのが、今回紹介する『姉妹都市交流ブックレット—あなたの町の国際交流をより元気にするために—』である。この冊子は国際交流基金日米センターのHPの出版物リストから申し込むことで入手可能である。（http://www.jpif.go.jp/j/egp_j/global/data/public/research.html#booklet）

姉妹都市交流は長い歴史を持ち数多くの姉妹提携が行われながら、姉妹都市について本格的に研究したり、あるいは活動の実践的なあり方について紹介した書籍はほぼ皆無である。その意味でこの冊子は貴重な情報源といえよう。

4 『姉妹都市交流ブックレット』の内容

さて『姉妹都市交流ブックレット』は、以下のような構成になっている。

- ・あなたの町の姉妹都市交流のレベルを確認しよう
- ・そもそも姉妹都市交流とは？



↑「姉妹都市交流ブックレット」の表紙

- ・姉妹都市交流の実務
- ・市民の立場から見た姉妹都市交流
- ・さまざまな交流の分野
- ・姉妹都市交流のQ&A
- ・姉妹都市交流の未来像

例えば、「あなたの町の姉妹都市交流のレベルを確認しよう」では一五問の問いに対して○×で回答し、○の回答数によって現在の姉妹都市交流の活動レベルが把握できる。クイズ形式でとつきやすいが、質問に回答するうちに今の姉妹都市に何が欠けているのかが自ずと分かるようになっていく。ここでは姉妹都市交流の活性化を判断する指標として(1)担当者の意欲(2)現状の活動状況(3)地域としての取組みの体制(4)相手都市とのコミュニケーションのレベル、を想定しており、その具体的な中身を質問項目にしている。

「姉妹都市交流の実務」の章では、担当者にとって最も頭の痛いテーマである、少ない予算

5 姉妹都市交流の未来像

でいかに活発な交流を行うかについて事例をもとにさまざまなアイデアを紹介している。また、事業評価についても、姉妹都市交流で最も頻繁に行われている青少年交流の事例をもとに事業評価の考え方を紹介している。

姉妹都市交流は単に自分たちの地域社会がよくなればよいというだけのものではない。姉妹都市交流を通じて一般の市民同士が相互理解を深め、異文化に対する寛容性を育むことが世界平和につながると長年考えられてきた。

現在、紛争が続く世界の中で平和構築の一環として、あるいは紛争予防の手段として姉妹都市を通じて市民同士が異文化交流を行う意味は極めて大きい。戦争で荒廃した東ティモールに対してオーストラリアの都市は姉妹都市提携によって積極的な支援活動を行っている。ヨーロッパの都市ではイスラエルとパレスチナのような対立する地域同士の交流を三都市の交流を行うことで和解に導こうとする積極的な動きも見られる。

市民による国際交流が飛躍的に進んだ今こそ、姉妹都市交流の潜在力を最大限に引き出せる時代がやってきている。『姉妹都市交流ブックレット』を入手して自らの姉妹都市交流の再スタートのために大いに役立ててほしい。